

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第115期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社ヨータイ

【英訳名】 YOTAI REFRACTORIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 馬場和徳

【本店の所在の場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 常務取締役 江波二郎

【最寄りの連絡場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 常務取締役 江波二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	20,862	17,787	20,414	21,716	20,357
経常利益 (百万円)	1,266	635	1,511	1,627	1,554
当期純利益 (百万円)	461	472	809	895	852
包括利益 (百万円)			579	875	1,184
純資産額 (百万円)	13,956	14,341	14,695	15,345	16,305
総資産額 (百万円)	23,066	21,669	21,401	21,819	21,926
1株当たり純資産額 (円)	622.33	639.56	655.49	684.57	727.46
1株当たり 当期純利益金額 (円)	20.41	21.07	36.09	39.94	38.03
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	60.5	66.2	68.7	70.3	74.4
自己資本利益率 (%)	3.2	3.3	5.6	6.0	5.4
株価収益率 (倍)	8.04	13.53	7.12	9.24	7.81
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,238	2,772	841	465	2,512
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	584	299	434	426	470
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	411	1,952	724	437	1,096
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,325	1,851	1,520	1,118	2,113
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員] (人)	671 [109]	645 [102]	629 [135]	632 [143]	623 [114]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	20,331	17,350	19,894	21,389	20,079
経常利益 (百万円)	1,383	669	1,528	1,667	1,623
当期純利益 (百万円)	725	477	826	935	920
資本金 (百万円)	2,654	2,654	2,654	2,654	2,654
発行済株式総数 (千株)	25,587	25,587	25,587	25,587	25,587
純資産額 (百万円)	14,355	14,722	15,171	15,869	16,804
総資産額 (百万円)	23,394	21,958	21,714	22,148	22,151
1株当たり純資産額 (円)	640.12	656.58	676.69	707.97	749.75
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	9.00 (4.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	32.10	21.27	36.85	41.71	41.06
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	61.4	67.0	69.9	71.7	75.9
自己資本利益率 (%)	5.0	3.3	5.5	6.0	5.6
株価収益率 (倍)	5.11	13.40	6.97	8.85	7.23
配当性向 (%)	31.2	42.3	27.1	24.0	24.4
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員] (人)	467 [109]	448 [102]	433 [135]	436 [143]	432 [114]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和11年 8月 耐火煉瓦製造を主たる目的として大阪セメント株式会社(現住友大阪セメント株式会社)その他の出資にて資本金100万円をもって大阪市北区に大阪窯業耐火煉瓦株式会社を設立
- 昭和12年 9月 岡山クレー工場(現吉永工場 第二製造所、岡山県備前市)を建設操業開始
- 昭和13年 1月 日生工場(岡山県備前市)を建設操業開始
- 昭和22年12月 本店を大阪市北区西天満二丁目に移転
東京出張所(現東京支社、東京都文京区)を開設
- 昭和24年 9月 大阪証券取引所に株式を上場
- 昭和26年 6月 三石工場(現吉永工場 第三製造所、岡山県備前市)を買収
- 昭和30年 4月 九州出張所(現九州支社、北九州市小倉北区)を開設
- 昭和35年 6月 本店を大阪市北区西天満四丁目に移転
- 昭和37年 4月 吉永工場(岡山県備前市)を建設操業開始
- 昭和60年 4月 研究開発部門を統合し技術研究所(岡山県備前市)を設置
- 昭和62年 6月 商号を株式会社ヨータイと変更
- 昭和63年 5月 本店を大阪市北区曽根崎新地一丁目(桜橋プラザビル)に移転
- 平成 5年10月 大阪窯業株式会社を吸収合併 貝塚工場(大阪府貝塚市)、瑞浪工場(岐阜県瑞浪市)他承継
- 平成 9年12月 大阪証券取引所の市場第 1 部銘柄に指定
- 平成10年10月 子会社オーワイケー・ファーンズ株式会社を吸収合併
- 平成15年 6月 本店を大阪府貝塚市二色中町 8 番 1 に移転
- 平成16年 7月 営口新窯耐耐火材料有限公司(現連結子会社、中国 遼寧省大石橋市)へ出資
- 平成17年 5月 営口新窯耐耐火材料有限公司へ追加出資し完全子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社（営口新窯耐耐火材料有限公司）の2社で構成されており、耐火物等の製造販売、耐火物納入先の需要に応じた築炉工事(エンジニアリング)を主な事業として取り組んでおります。耐火物は鉄鋼業、化学工業、セメント、ガラスなどの高熱工業には不可欠な基礎資材であり、当社は創立以来その専門メーカーとして営業してまいりました。

当社グループの事業における当社及び連結子会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

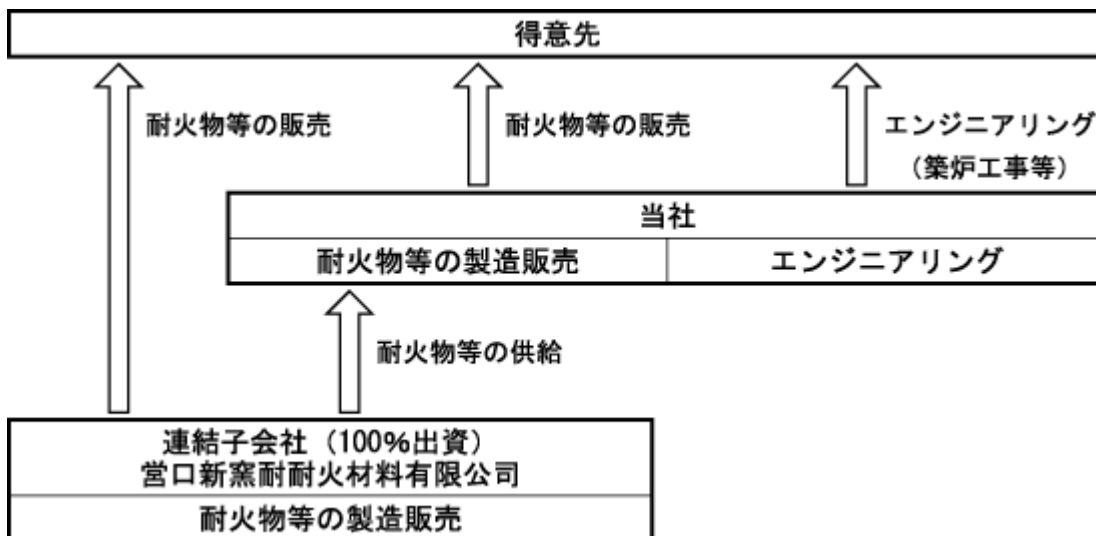
「耐火物等」

鉄鋼用、非鉄金属用、セメント用、ガラス用、その他窯業用及び環境装置関係炉用を主とした、塩基性れんが、高アルミナ質れんが、粘土質れんが、珪石れんが等の各材質による耐火れんが及び不定形耐火物等を製造販売しております。

「エンジニアリング」

耐火物を使用する各種工業用窯炉、環境設備等の設計、施工を行っており、必要に応じてメンテナンス工事等を請け負っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 菅口新窯耐 耐火材料 有限公司	中国 遼寧省 大石橋市	千元 59,998	耐火物等	100.0	当社への製品の販売。 当社の役員3名が同社 の役員を兼任しており ます。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
耐火物等	535[99]
エンジニアリング	32[9]
全社(共通)	56[6]
合計	623[114]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門等の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
432[114]	38.98	14.81	6,100,233

セグメントの名称	従業員数(人)
耐火物等	344[99]
エンジニアリング	32[9]
全社(共通)	56[6]
合計	432[114]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門等の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合が5組合結成されており、その総組合員数は349名であります。

なお、労使関係について、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢は、東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金等の政策効果から内需は堅調でありましたが、外需は円高、欧州債務危機の再燃、中国など新興国の成長鈍化、日中関係の悪化等から伸び悩み、総じて厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、幅広い需要先に積極的な販売活動を展開するとともに、技術や品質向上のほか新製品の開発にも鋭意取り組んでまいりました。また、中国子会社の生産拡大や財務体質の改善に努めてまいりました。

当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高は203億57百万円（前連結会計年度比6.3%減）、営業利益は14億41百万円（前連結会計年度比7.4%減）、経常利益は15億54百万円（前連結会計年度比4.5%減）、当期純利益は8億52百万円（前連結会計年度比4.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（耐火物等）

耐火物等事業につきましては、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比6.6%減の170億16百万円、セグメント利益は前連結会計年度比1.1%減の23億76百万円となりました。

（エンジニアリング）

エンジニアリング事業につきましては、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比4.7%減の33億41百万円、セグメント利益は前連結会計年度比10.6%減の4億16百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は21億13百万円となり、前連結会計年度末より9億95百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は25億12百万円となりました（前連結会計年度比20億46百万円の増加）。これは主に、法人税等の支払額7億45百万円等の減少要因があるものの、税金等調整前当期純利益14億11百万円、売上債権の減少額10億55百万円、減価償却費6億41百万円等の増加要因によるものであります。

前連結会計年度に比べての獲得した資金の増加は、税金等調整前当期純利益が減少したものの、売上債権が減少したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は4億70百万円となりました(前連結会計年度比44百万円の増加)。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億67百万円等によるものであります。

前連結会計年度に比しての使用した資金の増加は、有形固定資産の取得による支出が減少したものの、有形固定資産の売却による収入が減少したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は10億96百万円となりました(前連結会計年度比6億58百万円の増加)。これは主に、短期借入金の減少額5億50百万円、長期借入金の返済による支出額3億円等によるものであります。

前連結会計年度に比しての使用した資金の増加は、短期借入金等の借入債務を返済したことが主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
耐火物等	13,913	92.6
エンジニアリング	2,941	110.0
合計	16,855	95.2

- (注) 1. 金額は外注を含み、実際原価で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
耐火物等	17,237	95.4	4,690	105.0
エンジニアリング	3,481	105.6	549	134.2
合計	20,719	97.0	5,239	107.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
耐火物等	17,016	93.4
エンジニアリング	3,341	95.3
合計	20,357	93.7

- (注) 1. 主な販売先については、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しにつきましては、世界経済は緩やかな回復が続くと期待されますが、欧州債務問題や多くの問題を抱える中国経済の変調などの不安要素も多く、国内においても、新政権の掲げる「大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略」への期待感は強まるものの、円安による原燃料のコストアップや電気料金の値上げなど、国内製造業に関わる諸問題は山積し、今後も景気の不透明感は続くと考えられます。

このような状況から、耐火物業界は、今後さらに国際競争に打ち勝つべく、事業の改善を図っていく必要に迫られています。

当社グループといたしましては、財務体質の強化を図るとともに、製造・販売・開発の連携を強化し、将来を見据えた生産体制の改革を進めながら、多様化するニーズや国際的な潮流に対応しつつ、業績の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のよう
なものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの事業は主に耐火物の製造販売であり、耐火物納入先の需要に応じた築炉工事(エンジニアリング)も行っております。

耐火物は鉄鋼業、化学工業、セメント、ガラスなどの高熱工業には不可欠な基礎資材ではありますが、経済状況によっては、顧客の耐火物需要が減少し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争

耐火物業界における競争は大変厳しいものがあり、今後も激化するものと考えられます。

当社グループは、耐火物の専門メーカーとして製品を供給しておりますが、競合他社が同種の製品をより低価格で提供できることになった場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格

原材料の価格は、原料生産地域の経済状況、通貨価値の変動等により、大きく変動する可能性があります。

原材料価格上昇に伴う販売価格の改定が遅れ、あるいは十分な価格改定がなされない場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外展開

当社は営口新窯耐耐火材料有限公司を平成17年5月に完全子会社といたしました。生産・販売について現地動向を随時把握のうえ、適切に対応しておりますが、現地の法的規制や商習慣等は日本と大きく異なっているため、予測不能な事態が発生した場合には当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、これまで培ってきた耐火物製造技術を基に、多様化する社会のニーズや革新する時代に即した国際競争力を持つ製品の開発及びエンジニアリング技術の確立を目指して研究開発活動を行っております。

当社グループの研究開発活動は、当社の技術研究所・新材料研究所をはじめとして各工場・エンジニアリング事業部が一体となって製品の開発・改良・技術の開発及び基礎研究を行っております。

当連結会計年度における当社の研究開発費は1億47百万円であります。当社における研究開発は、耐火物等・エンジニアリングが密接に関連しており、セグメント毎に区分することが困難なため、当社における総額を記載しております。

当連結会計年度における研究開発テーマは、以下のとおりであります。

- (1) 不定形耐火物の研究開発
- (2) 大型鋳込品の研究開発
- (3) 電子部品焼成用セラミックスの研究開発
- (4) 鉄鋼・非鉄金属用耐火物の研究開発
- (5) セメントキルン用耐火物の研究開発
- (6) ガラス用耐火物の研究開発
- (7) 焼却炉、溶融炉用耐火物の研究開発
- (8) 耐火物資源のリサイクル技術の研究開発

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、203億57百万円となり、売上原価は、168億22百万円となりました。この結果、売上総利益は35億35百万円となり、販売費及び一般管理費20億94百万円を差引いた営業利益は14億41百万円となりました。

営業外損益については、営業外収益は受取利息7百万円、受取配当金40百万円、不動産賃貸料26百万円等により1億22百万円となり、営業外費用は支払利息6百万円等により9百万円となりました。この結果、経常利益は15億54百万円となりました。

特別損益については、特別利益は固定資産売却益5百万円からなり、特別損失は、投資有価証券評価損1億33百万円、固定資産除却損13百万円等により1億48百万円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は14億11百万円、当期純利益は8億52百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、219億26百万円であり、内訳は流動資産152億85百万円、固定資産66億41百万円であります。

流動資産の主なものは、現金及び預金21億13百万円（流動資産に占める比率13.8%）、受取手形及び売掛金87億67百万円（同57.4%）、製品21億38百万円（同14.0%）、原材料及び貯蔵品16億67百万円（同10.9%）であり、固定資産の主なものは、有形固定資産43億58百万円（固定資産に占める比率65.6%）、投資有価証券20億92百万円（同31.5%）であります。

当連結会計年度末の負債合計は56億21百万円で、流動負債は41億51百万円、固定負債は14億70百万円であります。

流動負債の主なものは、支払手形及び買掛金23億89百万円（流動負債に占める比率57.6%）、未払費用12億21百万円（同29.4%）であり、固定負債の主なものは、繰延税金負債2億46百万円（固定負債に占める比率16.8%）、退職給付引当金10億60百万円（同72.1%）であります。

当連結会計年度末の純資産合計は163億5百万円であり、内訳の主なものは資本金26億54百万円、資本剰余金17億50百万円、利益剰余金117億68百万円、その他有価証券評価差額金6億27百万円であります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は74.4%となり、財政状態は概ね良好であると判断しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は21億13百万円となり、前連結会計年度末より9億95百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は25億12百万円となりました(前連結会計年度比20億46百万円の増加)。これは主に、法人税等の支払額7億45百万円等の減少要因があるものの、税金等調整前当期純利益14億11百万円、売上債権の減少額10億55百万円、減価償却費6億41百万円等の増加要因によるものであります。

前連結会計年度に比べての獲得した資金の増加は、税金等調整前当期純利益が減少したものの、売上債権が減少したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は4億70百万円となりました(前連結会計年度比44百万円の増加)。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億67百万円等によるものであります。

前連結会計年度に比べての使用した資金の増加は、有形固定資産の取得による支出が減少したものの、有形固定資産の売却による収入が減少したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は10億96百万円となりました(前連結会計年度比6億58百万円の増加)。これは主に、短期借入金の減少額5億50百万円、長期借入金の返済による支出額3億円等によるものであります。

前連結会計年度に比べての使用した資金の増加は、短期借入金等の借入債務を返済したことが主な要因であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の主要なものは、製造ラインの集約化及び自動化等のための合理化設備であり、その総額は4億69百万円であります。

所要資金については自己資金を充当しております。また、重要な設備の売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社他 (大阪府貝塚市他)		その他設備	51	4	123 (231,523) []	75	0	255	47 (4)
日生工場他 (岡山県備前市)	耐火物等	耐火物等 製造設備	186	325	92 (568,513) []		65	669	145 (39)
吉永工場他 (岡山県備前市)	耐火物等	耐火物等 製造設備	118	217	72 (126,915) [17,198]		47	457	112 (36)
貝塚工場他 (大阪府貝塚市)	耐火物等	耐火物等 製造設備	1,043	99	944 (38,734) []		30	2,118	47 (8)
瑞浪工場他 (岐阜県瑞浪市他)	耐火物等	耐火物等 製造設備	177	92	151 (74,819) []		38	460	49 (18)
エンジニアリング 事業部 (岡山県備前市)	エンジニア リング	工業用窯 炉、環境設 備の設計・ 施工設備	0	15	() []		0	16	32 (9)

(注) 1. 貸与中の土地69百万円(3,482㎡)、建物等38百万円を含んでおり、主な貸与先は住友大阪セメント(株)であります。

2. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は33百万円であります。賃借している土地の面積については[]で外書きしております。

3. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。

(2) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
営口新窯耐火材料有限公司	中国遼寧省大石橋市	耐火物等	耐火物等製造設備	133	186		54	374	191

- (注) 1. 営口新窯耐火材料有限公司は、土地72千㎡に対して土地使用権を取得しております。土地使用権の帳簿価額は45百万円であります。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、受注予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。投資予定金額に係る今後の所要資金につきましては主として自己資金によって充当する予定であります。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了	
当社 日生工場	岡山県備前市 日生町	耐火物他	耐火物製造に係る合理化設備	160		自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	注2

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記新設設備完成後の増加能力は、軽微であります。

(2) 改修

設備の改修計画で重要なものはありません。

(3) 除却、売却等

経常的な設備の更新のための除却、売却等を除き重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,587,421	25,587,421	大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	25,587,421	25,587,421		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成7年4月1日～ 平成8年3月31日	2,877	25,587	1,093	2,654	1,090	1,710

(注) 旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	25	65	14		2,303	2,419	
所有株式数(単元)		4,206	624	5,070	1,017		14,541	25,458	129,421
所有株式数の割合(%)		16.52	2.45	19.92	3.99		57.12	100.00	

(注) 1. 自己株式3,173,789株は「個人その他」に3,173単元、「単元未満株式の状況」に789株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友大阪セメント株式会社	東京都千代田区六番町6-28	3,589	14.02
株式会社中国銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岡山市北区丸の内1丁目15番20号 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	908	3.54
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	891	3.48
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18番14号	836	3.26
三栄興産株式会社	大阪市西区立売堀1丁目3-11	750	2.93
ヨータイ従業員持株会	大阪府貝塚市二色中町8番1	649	2.53
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	579	2.26
青木英一	岡山県備前市	333	1.30
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	328	1.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	300	1.17
計		9,166	35.82

(注) 当社が実質的に保有する自己株式は3,173千株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は12.40%であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,173,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,285,000	22,285	
単元未満株式	普通株式 129,421		
発行済株式総数	25,587,421		
総株主の議決権		22,285	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。
3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式789株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨータイ	大阪府貝塚市二色中町 8番1	3,173,000		3,173,000	12.40
計		3,173,000		3,173,000	12.40

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,243	670
当期間における取得自己株式	200	58

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数(注)	3,173,789		3,173,989	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当業界における技術の変革と進展のスピードは著しく、生産設備の更新・合理化の投資は、非常に重要であります。この所要資金は、内部資金を充当することを原則としており、今後もこの方針により対処します。

利益配分につきましては、安定した配当の継続を基本に、企業の財務体質の強化を図るとともに内部資金の充実を進めつつ収益に対応した配当を行い、配当回数につきましては、毎年9月30日を基準日とする配当と毎年3月31日を基準日とする配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針にして堅実な経営に努めてまいります。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことが出来る旨定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月8日 取締役会決議	112	5
平成25年5月14日 取締役会決議	112	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	282	289	404	488	376
最低(円)	146	162	175	231	218

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	270	280	292	318	328	318
最低(円)	234	240	261	282	287	291

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		四宮 和生	昭和21年11月14日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年4月 日生工場製造部長 平成9年6月 取締役日生工場長 平成11年6月 常務取締役日生工場長 平成13年6月 専務取締役日生工場長兼技術研究所・エンジニアリング事業部・貝塚工場管掌 平成15年3月 専務取締役本社営業部・東京支社・九州支社・名古屋支社・岡山支社管掌 平成15年6月 代表取締役専務 平成16年4月 代表取締役専務本社営業部・東京支社・九州支社・名古屋支社・岡山支社・海外事業部管掌 平成17年6月 代表取締役社長 平成22年6月 代表取締役会長(現)	(注) 2	153
取締役社長 (代表取締役)		馬場 和徳	昭和31年12月8日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年3月 東京支社営業部長 平成18年6月 取締役東京支社長兼名古屋支社担当 平成19年4月 取締役東京支社長兼名古屋支社長 平成20年6月 常務取締役東京支社長・名古屋支社長兼九州支社・岡山支社管掌 平成21年6月 常務取締役東京支社長兼本社営業部・海外事業部・九州支社・名古屋支社・岡山支社管掌 平成22年6月 代表取締役社長(現)	(注) 2	68
常務取締役	本社業務部・ 原料部管掌	江波 二郎	昭和26年1月8日生	昭和49年4月 住友セメント株式会社入社 平成10年4月 同社光電子事業部副事業部長 平成15年1月 当社経理部担当部長 平成15年6月 取締役経理部長 平成19年6月 常務取締役経理部長兼本社総務部管掌 平成24年3月 常務取締役本社業務部・原料部管掌(現)	(注) 2	75
取締役	エンジニアリ ング事業部長	田口 三男	昭和35年10月21日生	昭和59年4月 当社入社 平成18年3月 エンジニアリング事業部技術部長 平成18年10月 エンジニアリング事業部エンジニアリング部長兼技術部長 平成20年3月 エンジニアリング事業部エンジニアリング部長 平成21年6月 取締役エンジニアリング事業部長(現)	(注) 2	35
取締役	吉永工場長	山口 賢司	昭和32年7月3日生	昭和57年4月 当社入社 平成18年3月 吉永工場製造部長 平成22年6月 取締役吉永工場長(現)	(注) 2	18
取締役	東京支社長	今野 浩二	昭和38年7月30日生	昭和61年4月 当社入社 平成21年3月 東京支社営業部長 平成22年6月 取締役東京支社長(現)	(注) 2	20
取締役	日生工場長	川森 康夫	昭和34年9月18日生	昭和59年4月 大阪窯業株式会社入社 平成20年3月 当社日生工場製造部長 平成25年6月 取締役日生工場長(現)	(注) 2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		新藤 建夫	昭和20年10月6日生	昭和43年4月 平成11年4月 平成15年9月 平成23年6月	当社入社 吉永工場製造部長 技術管理室長兼監査室長 当社常勤監査役(現)	(注)3	24
監査役		下瀬 克忠	昭和20年1月3日生	昭和56年4月 平成15年3月 平成17年3月 平成23年6月	大阪窯業株式会社入社 当社貝塚工場製造部長 当社退職 当社監査役(現)	(注)3	11
監査役		千葉 幸雄	昭和24年3月14日生	昭和47年4月 平成11年6月 平成13年10月 平成14年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成23年6月	大阪セメント株式会社入社 住友大阪セメント株式会社 伊吹工場長 同社高知工場長 同社栃木工場長 八戸セメント株式会社 代表取締役社長 滋賀鉱産株式会社 代表取締役社長 当社監査役(現)	(注)3	1
監査役		阿山 正博	昭和23年6月26日生	昭和47年4月 平成11年10月 平成13年6月 平成15年6月 平成23年6月	大阪セメント株式会社入社 泉石灰工業株式会社 代表取締役社長 泉工業株式会社 常務取締役 同社代表取締役社長 当社監査役(現)	(注)3	1
監査役		上野 勝	昭和20年5月28日生	昭和49年4月 昭和51年4月 平成20年4月 平成20年4月 平成21年3月 平成21年3月 平成23年6月	大阪弁護士会登録 上野勝法律事務所(現・上野共同 法律事務所)開設(現) 大阪弁護士会会長就任 日本弁護士連合会副会長就任 大阪弁護士会会長退任 日本弁護士連合会副会長退任 当社監査役(現)	(注)3	2
計							417

- (注) 1. 監査役のうち千葉幸雄、阿山正博、上野勝は社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 所有株式数には役員持株会名義の株式数19千株は、含めておりません。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指すとともに、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底に取り組んでおります。また、経営の健全性の維持・強化を図るため、社外監査役を含む監査役機能の充実を図っております。

取締役会は、毎月1回以上開催し、経営の基本方針や法令または定款に定めるもののほか、経営に関する重要な事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。この他、社長および業務担当取締役で構成される常勤取締役会議を毎月1回以上開催し、経営計画およびその業務執行に関し多面的に審議しております。また、業務の執行状況および進捗状況について報告し、経営方針等の重要な基本方針を共有・徹底する場として、取締役と各部門の責任者で構成される経営会議を毎月1回以上開催しております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役5名のうち3名が社外監査役であります。なお、当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の重要な会議の開催につきましては、取締役会は、原則として監査役全員同席のうえ年間13回実施し、経営の基本方針や経営に関する重要な事項などを決定するとともに、業務執行状況を監督してまいりました。

また、監査役会は年間13回実施、常勤取締役会議は年間12回実施、経営会議は年間12回実施しております。

情報開示につきましては、株主・個人投資家にも多くの情報を迅速に伝えるように開示情報を当社のホームページに掲載するなどIR情報の充実を図り、今後もさらなる経営の健全性、透明性の確保を目指し、コーポレート・ガバナンス体制の強化、充実に努めてまいります。

ロ. 内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システムの基本方針を定めており、その概要は以下のとおりであります。

a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役は、取締役会規則及び常勤取締役会議運営要綱に基づき職務を執行する。
- (2) 取締役は、法令及び社内規程を遵守することの重要性を自覚して職務を執行する。
- (3) 取締役は、職務の執行状況が法令及び社内規程に適合性を有しているか相互に監視する。
- (4) 取締役の職務の執行状況を監査計画に基づいた監査役の監査により、法令及び社内規程に適合しているか検証する。

b.取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(1) 取締役の職務の執行に係る以下の情報について、法令及び社内規程に従い適切に保存及び管理する。

株主総会議事録

取締役会議事録

常勤取締役会議事録

計算書類

その他の情報

(2) 取締役及び監査役が、常にこれらの情報を閲覧できる状態を維持する。

c.損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) 現状の危機管理体制に関する規程に基づき、責任と権限を明確にした危機管理体制を維持管理する。

(2) 全社的及び各部門ごとに顕在及び潜在するリスクを明確にし、経営に与える影響を評価する。

(3) 当社の経営に重大な影響を与えると考えられるリスクに対し、監視体制及び発現したリスクによる損失を最小限にとどめる体制を維持管理する。

(4) 全社的及び各部門ごとのリスクの抽出及び評価は定期的に見直す。

d.取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役会は、取締役会規則及び常勤取締役会議運営要綱に基づいて会社の健全性を損なうことなく経営の効率化を図る。

(2) 取締役会は、経営方針に基づいた経営目標を決定し、取締役と各部門の責任者で構成される経営会議を通じ、経営目標を使用人に周知徹底させる。

(3) 取締役会は、原則として毎月1回以上開催し、目標の達成状況を評価して、迅速な意思決定による経営の見直しを図ることで効率的な経営を行う。

e.使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 使用人に対し適切な教育を施すことで、法令及び社内規程を遵守することの重要性を自覚させる。

(2) 使用人の職務の執行状況を計画に基づいた各部門ごとの内部監査により、法令及び社内規程に適合しているか検証する。

f.当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 当社取締役は、子会社業務の執行状況を監視する。

(2) 当社監査役は、監査計画に基づき子会社の業務が適正であるか監査する。

g.監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助する使用人は、監査役の求めに応じ、その都度必要とされる専門的能力を備えた使用人を配置する。

h. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する使用人の任命、異動、補助期間など、人事権に係る決定事項は事前に監査役の同意を必要とし、取締役からの独立性を確保する。

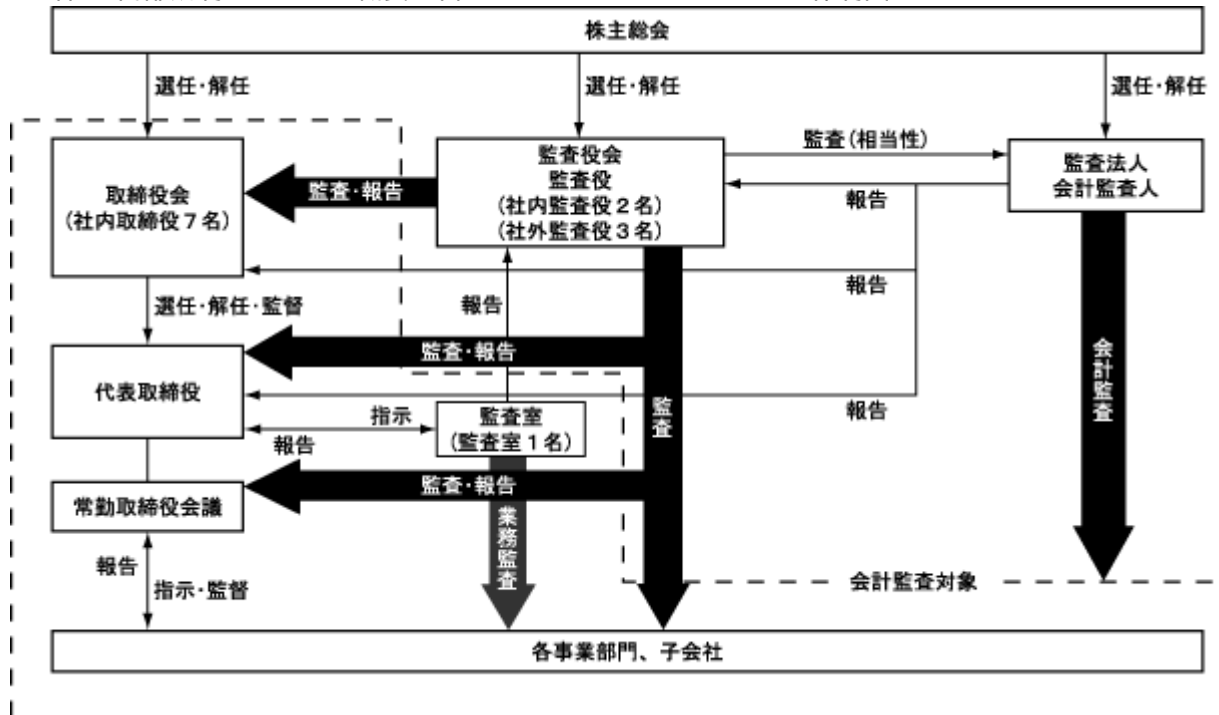
i. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役及び使用人は、当社及び当社グループの経営に重大な影響又は、著しい損害を及ぼす可能性のある事実を発見或いは、社外からの通報を受けた場合、速やかに監査役に報告する。
- (2) 取締役及び使用人は、職務の執行状況に関する報告を監査役から求められた場合、遅滞なく報告する。

j. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、代表取締役と定期的に会合し、意見交換を行う。
- (2) 監査役は、経営に係るすべての重要情報にアクセス可能であり、常に経営を監視できる。
- (3) 監査役は、各部門ごとの内部監査結果の報告をもとに、直接再調査を求める権限を有する。

当社の内部統制システムの概要を含むコーポレート・ガバナンス体制図



内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は代表取締役直轄の監査室（1名）が担当しており、必要に応じて監査役と連携しながら、当社の内部統制の整備および運用状況を評価するとともに、業務活動全般にわたって内部統制の一層の充実を図っております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役5名のうち3名が社外監査役であります。この社外監査役3名（うち1名は弁護士）を含む5名全員で監査役会を構成し、毎月1回以上開催しております。監査役会において監査方針と年間計画を策定し、各監査役は取締役会等重要な会議に出席するとともに、重要な決裁書類の閲覧や業務及び財産の状況を調査し取締役の業務執行状況を監視しております。

また、会計監査人から監査方法及びその結果の報告を受けるとともに、必要がある場合監査室（1名）から内部監査に関する結果の報告を受けております。

なお、社外監査役千葉幸雄、阿山正博は、各分野において高い見識を有しており、また、社外監査役上野勝は弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の見識を有しております。

社外監査役の員数並びに社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係等

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役上野勝は、「第4 提出会社の状況 5 役員状況」に記載のとおり当社の株式を所有しておりますが、当該所有以外に当社との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係等はありません。社外監査役千葉幸雄及び阿山正博は、住友大阪セメント(株)の出身であり、当社と同社の間には製品の販売等の取引関係及び資本関係（当社の議決権の所有割合0.31%、議決権の被所有割合16.10%）がありますが、取引条件に関しても一般的取引条件と同様に決定しており、また、社外監査役個人が当社と直接利害関係を有するものではなく、独立性に影響はないものと考えております。

以上から、社外監査役は、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、独立の立場にあるため、これにより経営の監視機能の強化を図っております。また、監査役5名中3名を社外監査役とすることで、経営の監視機能が十分に機能する体制が整っておりますので、社外取締役を選任しておりません。

なお、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はありません。

取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	192,479	170,079	22,400	8
監査役 (社外監査役を除く。)	12,540	12,540		2
社外監査役	7,470	7,470		3

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 50銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,092,433千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	875,600	360,747	(注)
住友大阪セメント(株)	1,288,000	310,408	(注)
(株)池田泉州ホールディングス	1,217,296	139,989	(注)
山陽特殊製鋼(株)	245,691	110,315	(注)
東京製鐵(株)	126,126	92,198	(注)
住友金属工業(株)	464,365	77,548	(注)
(株)三井住友フィナンシャルグループ	26,900	73,248	(注)
大同特殊鋼(株)	117,751	67,471	(注)
東海カーボン(株)	152,000	67,032	(注)
(株)みずほフィナンシャルグループ	455,172	61,448	(注)
野村ホールディングス(株)	162,103	59,329	(注)
日本電気硝子(株)	76,076	54,698	(注)
(株)肥後銀行	97,000	47,530	(注)
中外炉工業(株)	155,701	44,219	(注)
(株)りそなホールディングス	100,000	38,100	(注)
宇部興産(株)	166,338	37,426	(注)
日本山村硝子(株)	181,894	36,742	(注)
HOYA(株)	15,972	29,691	(注)
(株)中国銀行	26,400	29,541	(注)
(株)滋賀銀行	54,000	26,730	(注)
合同製鐵(株)	98,748	20,934	(注)
電気化学工業(株)	48,182	15,948	(注)
太陽誘電(株)	18,000	15,876	(注)
(株)村田製作所	3,087	15,020	(注)
三菱製鋼(株)	40,000	11,320	(注)
日本板硝子(株)	74,749	9,493	(注)
(株)トクヤマ	36,000	9,252	(注)
日本鑄造(株)	60,480	8,164	(注)
(株)淀川製鋼所	22,003	7,943	(注)
(株)三菱ケミカルホールディングス	14,500	6,409	(注)

(注) 取引先との関係強化等を目的として保有しているものであります。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	875,600	488,584	(注)
住友大阪セメント㈱	1,288,000	352,912	(注)
㈱池田泉州ホールディングス	243,459	129,033	(注)
㈱三井住友フィナンシャルグループ	26,900	101,547	(注)
野村ホールディングス㈱	162,103	93,533	(注)
㈱みずほフィナンシャルグループ	455,172	90,579	(注)
山陽特殊製鋼㈱	245,691	81,569	(注)
新日鐵住金㈱	341,308	80,207	(注)
大同特殊鋼㈱	126,712	64,876	(注)
㈱肥後銀行	97,000	58,297	(注)
東京製鐵㈱	126,126	49,819	(注)
東海カーボン㈱	152,000	49,096	(注)
㈱りそなホールディングス	100,000	48,800	(注)
㈱中国銀行	26,400	40,576	(注)
日本電気硝子㈱	84,392	40,339	(注)
中外炉工業㈱	155,701	37,991	(注)
㈱滋賀銀行	54,000	34,668	(注)
日本山村硝子㈱	181,894	32,922	(注)
宇部興産㈱	166,338	30,772	(注)
H O Y A ㈱	15,972	27,982	(注)
㈱村田製作所	3,283	22,883	(注)
太陽誘電㈱	18,000	21,384	(注)
合同製鐵㈱	103,529	17,185	(注)
電気化学工業㈱	48,182	16,092	(注)
㈱トクヤマ	36,000	9,360	(注)
三菱製鋼㈱	40,000	8,000	(注)
日本板硝子㈱	74,749	7,923	(注)
㈱淀川製鋼所	22,003	7,745	(注)
日本鑄造㈱	60,480	7,620	(注)
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	15,645	6,930	(注)

(注) 取引先との関係強化等を目的として保有しているものであります。

八. 投資株式のうち保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

松田 茂 (有限責任監査法人 トーマツ)
出田 吉孝 (有限責任監査法人 トーマツ)

ロ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名
その他 11名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	26,000		25,000	
連結子会社				
計	26,000		25,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の行う会計基準等の解説セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,118,157	2,113,901
受取手形及び売掛金	1 9,801,906	1 8,767,314
製品	2,147,525	2,138,413
仕掛品	357,122	309,448
原材料及び貯蔵品	1,565,994	1,667,839
繰延税金資産	223,584	217,853
その他	63,773	72,447
貸倒引当金	1,800	1,800
流動資産合計	15,276,263	15,285,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,805,828	1,712,174
機械装置及び運搬具（純額）	950,984	946,440
土地	1,386,389	1,385,258
その他（純額）	310,082	314,181
有形固定資産合計	2 4,453,284	2 4,358,055
無形固定資産	55,917	58,541
投資その他の資産		
投資有価証券	1,915,363	2,092,433
その他	175,428	192,251
貸倒引当金	57,076	59,795
投資その他の資産合計	2,033,715	2,224,888
固定資産合計	6,542,916	6,641,486
資産合計	21,819,180	21,926,904

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,320,655	2,389,905
短期借入金	550,000	-
1年内返済予定の長期借入金	300,000	-
未払費用	1,118,526	1,221,865
未払法人税等	451,765	287,009
役員賞与引当金	22,400	22,400
その他	253,522	230,160
流動負債合計	5,016,869	4,151,340
固定負債		
繰延税金負債	213,784	246,368
退職給付引当金	1,055,019	1,060,020
その他	188,295	164,060
固定負債合計	1,457,099	1,470,449
負債合計	6,473,969	5,621,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金	1,750,465	1,750,465
利益剰余金	11,139,933	11,768,177
自己株式	558,070	558,740
株主資本合計	14,986,849	15,614,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	387,595	627,031
為替換算調整勘定	29,233	63,660
その他の包括利益累計額合計	358,361	690,691
純資産合計	15,345,211	16,305,113
負債純資産合計	21,819,180	21,926,904

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	21,716,213	20,357,418
売上原価	18,045,116	16,822,032
売上総利益	3,671,096	3,535,385
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	734,328	682,391
貸倒引当金繰入額	5,933	2,761
役員報酬	167,378	190,089
従業員給料及び手当	488,241	474,662
福利厚生費	122,459	129,679
退職給付費用	17,980	18,726
役員賞与引当金繰入額	22,400	22,400
旅費交通費及び通信費	87,234	84,060
賃借料	34,449	34,954
減価償却費	17,311	20,090
研究開発費	158,790	147,363
その他	257,801	292,720
販売費及び一般管理費合計	2,114,308	2,094,376
営業利益	1,556,788	1,441,008
営業外収益		
受取利息	7,604	7,288
受取配当金	42,354	40,496
不動産賃貸料	26,890	26,442
為替差益	-	18,990
スクラップ売却益	10,335	15,391
その他	21,811	14,360
営業外収益合計	108,995	122,970
営業外費用		
支払利息	10,384	6,793
為替差損	25,505	-
その他	1,945	2,921
営業外費用合計	37,834	9,715
経常利益	1,627,949	1,554,264

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 81,792	2 5,369
投資有価証券売却益	405	-
特別利益合計	82,197	5,369
特別損失		
会員権売却損	800	-
固定資産売却損	-	294
固定資産除却損	3 12,292	3 13,879
投資有価証券評価損	9,928	133,978
退職給付制度終了損	78,527	-
特別損失合計	101,548	148,152
税金等調整前当期純利益	1,608,599	1,411,482
法人税、住民税及び事業税	722,000	583,000
法人税等調整額	8,756	23,914
法人税等合計	713,243	559,085
少数株主損益調整前当期純利益	895,356	852,396
少数株主利益	-	-
当期純利益	895,356	852,396

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	895,356	852,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,922	239,436
為替換算調整勘定	9,358	92,893
その他の包括利益合計	20,281	332,329
包括利益	875,075	1,184,726
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	875,075	1,184,726
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,654,519	2,654,519
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,654,519	2,654,519
資本剰余金		
当期首残高	1,750,465	1,750,465
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,750,465	1,750,465
利益剰余金		
当期首残高	10,468,764	11,139,933
当期変動額		
剰余金の配当	224,186	224,153
当期純利益	895,356	852,396
当期変動額合計	671,169	628,243
当期末残高	11,139,933	11,768,177
自己株式		
当期首残高	556,558	558,070
当期変動額		
自己株式の取得	1,511	670
当期変動額合計	1,511	670
当期末残高	558,070	558,740
株主資本合計		
当期首残高	14,317,191	14,986,849
当期変動額		
剰余金の配当	224,186	224,153
当期純利益	895,356	852,396
自己株式の取得	1,511	670
当期変動額合計	669,657	627,573
当期末残高	14,986,849	15,614,422

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	398,517	387,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,922	239,436
当期変動額合計	10,922	239,436
当期末残高	387,595	627,031
為替換算調整勘定		
当期首残高	19,874	29,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,358	92,893
当期変動額合計	9,358	92,893
当期末残高	29,233	63,660
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	378,643	358,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,281	332,329
当期変動額合計	20,281	332,329
当期末残高	358,361	690,691
純資産合計		
当期首残高	14,695,834	15,345,211
当期変動額		
剰余金の配当	224,186	224,153
当期純利益	895,356	852,396
自己株式の取得	1,511	670
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,281	332,329
当期変動額合計	649,376	959,902
当期末残高	15,345,211	16,305,113

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,608,599	1,411,482
減価償却費	707,377	641,789
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,577	2,880
退職給付引当金の増減額（ は減少）	18,309	5,001
受取利息及び受取配当金	49,958	47,785
支払利息	10,384	6,793
固定資産売却損益（ は益）	81,792	5,075
固定資産除却損	12,292	13,879
投資有価証券売却損益（ は益）	405	-
投資有価証券評価損益（ は益）	9,928	133,978
売上債権の増減額（ は増加）	990,305	1,055,751
たな卸資産の増減額（ は増加）	158,685	11,446
仕入債務の増減額（ は減少）	80,374	105,342
その他	168,580	89,536
小計	1,127,754	3,217,293
利息及び配当金の受取額	49,875	47,785
利息の支払額	10,384	6,793
法人税等の支払額	701,549	745,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	465,697	2,512,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	10,000	-
有形固定資産の売却による収入	108,428	8,382
有形固定資産の取得による支出	540,726	467,974
無形固定資産の取得による支出	920	1,908
投資有価証券の売却による収入	500	-
投資有価証券の取得による支出	9,143	9,381
会員権の売却による収入	6,700	700
会員権の取得による支出	900	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	426,061	470,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	200,000	550,000
長期借入金の返済による支出	-	300,000
自己株式の取得による支出	1,511	670
配当金の支払額	224,240	224,052
その他	11,679	21,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	437,431	1,096,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,608	49,789
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	402,404	995,744
現金及び現金同等物の期首残高	1,520,561	1,118,157
現金及び現金同等物の期末残高	1,118,157	2,113,901

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

営口新窯耐耐火材料有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

連結子会社については、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ44,323千円増加しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「スクラップ売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「デリバティブ評価益」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた20,933千円は「スクラップ売却益」10,335千円、「その他」10,598千円として組み替え、「デリバティブ評価益」に表示していた11,213千円は「その他」として組み替えております。

[次へ](#)

(連結貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	75,702千円	71,060千円

- 2 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	19,685,819千円	19,955,808千円

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費に含まれている研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	158,790千円	147,363千円

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地		3,515千円
建物及び構築物	66,207千円	
機械装置及び運搬具	15,585 "	1,854 "
計	81,792 "	5,369 "

- 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,161千円	千円
機械装置及び運搬具	11,131 "	13,879 "
計	12,292 "	13,879 "

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	81,128千円	167,688千円
組替調整額	405 "	133,978 "
税効果調整前	81,533千円	301,666千円
税効果額	70,611 "	62,230 "
その他有価証券評価差額金 為替換算調整勘定	10,922千円	239,436千円
当期発生額	9,358千円	92,893千円
その他の包括利益合計	20,281千円	332,329千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,587,421			25,587,421
合計	25,587,421			25,587,421
自己株式				
普通株式(注)	3,167,639	3,907		3,171,546
合計	3,167,639	3,907		3,171,546

(注) 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取による増加3,907株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	112,098	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	112,087	5.0	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	112,079	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	25,587,421			25,587,421
合計	25,587,421			25,587,421
自己株式				
普通株式（注）	3,171,546	2,243		3,173,789
合計	3,171,546	2,243		3,173,789

（注）普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取による増加2,243株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年 5月14日 取締役会	普通株式	112,079	5.0	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日
平成24年11月 8日 取締役会	普通株式	112,073	5.0	平成24年 9月30日	平成24年12月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	112,068	5.0	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
現金及び預金勘定	1,118,157千円	2,113,901千円
現金及び現金同等物	1,118,157 "	2,113,901 "

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、本社におけるコンピューター(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。また、外貨建債務及び外貨建予定取引に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、通貨オプション及び為替予約取引を行っております。

当社グループは、輸入取引に係る外貨建債務及び外貨建予定取引を対象として必要な範囲内で通貨オプション及び為替予約取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針をとっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規則に従い、取引先ごとに残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされております。

通貨オプション及び為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは極めて低いと認識しております。デリバティブの取引の実行及び管理は、取締役会等で承認を得た範囲内で業務部が行っております。取引結果は、業務部管掌役員に報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。また、外貨建債務及び外貨建予定取引に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、通貨オプション及び為替予約取引を行っております。

当社グループは、輸入取引に係る外貨建債務及び外貨建予定取引を対象として必要な範囲内で通貨オプション及び為替予約取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針をとっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規則に従い、取引先ごとに残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされております。なお、短期借入金及び長期借入金の期末残高はありません。

通貨オプション及び為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは極めて低いと認識しております。デリバティブの取引の実行及び管理は、取締役会等で承認を得た範囲内で業務部が行っております。取引結果は、業務部管掌役員に報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,118,157	1,118,157	
(2) 受取手形及び売掛金	9,801,906	9,801,906	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,914,215	1,914,215	
資産計	12,834,279	12,834,279	
(1) 支払手形及び買掛金	2,320,655	2,320,655	
(2) 短期借入金	550,000	550,000	
(3) 未払法人税等	451,765	451,765	
(4) 長期借入金（1年内返済予定の 長期借入金）	300,000	301,486	1,486
負債計	3,622,421	3,623,907	1,486
デリバティブ取引（*）	(6,374)	(6,374)	

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。合計で正味の債務となる場合は、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,113,901	2,113,901	
(2) 受取手形及び売掛金	8,767,314	8,767,314	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	2,091,285	2,091,285	
資産計	12,972,500	12,972,500	
(1) 支払手形及び買掛金	2,389,905	2,389,905	
(2) 未払法人税等	287,009	287,009	
負債計	2,676,914	2,676,914	
デリバティブ取引（*）	708	708	

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。合計で正味の債務となる場合は、（ ）で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	1,148	1,148

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,118,157			
受取手形及び売掛金	9,801,906			
合計	10,920,063			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,113,901			
受取手形及び売掛金	8,767,314			
合計	10,881,215			

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	300,000					
リース債務	21,086	21,086	21,086	21,086	9,206	
合計	321,086	21,086	21,086	21,086	9,206	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	22,450	22,450	22,450	10,571	1,023	
合計	22,450	22,450	22,450	10,571	1,023	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,712,666	967,431	745,234
小計	1,712,666	967,431	745,234
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	201,548	314,200	112,651
小計	201,548	314,200	112,651
合計	1,914,215	1,281,632	632,583

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,053,745	1,117,454	936,290
小計	2,053,745	1,117,454	936,290
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	37,540	39,581	2,041
小計	37,540	39,581	2,041
合計	2,091,285	1,157,035	934,249

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
株式	500	405
合計	500	405

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

有価証券について9,928千円(その他有価証券の株式9,928千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

有価証券について133,978千円(その他有価証券の株式133,978千円)減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理については、決算日における時価が取得原価に比べて、30%以上下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行い、50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約	23,602		366	366
	通貨オプション			6,008	6,008
合計		23,602		6,374	6,374

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はなく、売建と買建を相殺した純額で表示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約	87,068		708	708
合計		87,068		708	708

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。従来、退職給付制度の一部について適格退職年金制度を採用していましたが、当連結会計年度において同制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行いたしました。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,149,388	1,247,391
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	94,369	187,371
(3) 退職給付引当金(千円)	1,055,019	1,060,020

前連結会計年度における確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少(千円)	611,995
未認識数理計算上の差異の未処理額(千円)	111,091
年金資産の減少(千円)	530,853
退職給付引当金の増加(千円)	29,949

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	71,910	58,939
(2) 利息費用(千円)	29,205	22,715
(3) 期待運用収益(千円)	3,051	
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	16,621	12,605
(5) 退職給付費用(千円)	114,686	94,261
(6) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (千円)	78,527	
(7) その他(千円)	15,265	31,643
合計(千円)	208,479	125,904

(注)「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.2%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.3%	%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	132,035千円	131,014千円
未払事業税	33,163 "	21,858 "
退職給付引当金	373,476 "	375,247 "
その他の投資	41,094 "	42,251 "
その他	188,158 "	195,562 "
繰延税金資産小計	767,929 "	765,934 "
評価性引当額	145,036 "	150,018 "
繰延税金資産合計	622,892 "	615,916 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	244,988 "	307,218 "
固定資産圧縮積立金	368,104 "	337,214 "
繰延税金負債合計	613,092 "	644,432 "
繰延税金負債の純額	9,799 "	28,516 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4 %	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2 "	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5 "	
試験研究費税額控除	0.7 "	
住民税均等割等	0.6 "	
評価性引当額の増減	1.0 "	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6 "	
その他	0.7 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3 %	

(注)当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、耐火物事業、エンジニアリング事業を基本にして組織が構成されており、各事業単位で国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は「耐火物等」及び「エンジニアリング」の2つを報告セグメントとしております。

「耐火物等」は、鉄鋼用、非鉄金属用、セメント用、ガラス用、その他窯業用及び環境装置関係炉用を主とした、塩基性れんが、高アルミナ質れんが、粘土質れんが、珪石れんが等の各材質による耐火れんが及び不定形耐火物等を製造販売しております。「エンジニアリング」は、耐火物を使用する各種工業用窯炉、環境設備等の設計、施工を行っており、必要に応じてメンテナンス工事等を請け負っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載しているとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「耐火物等」及び「エンジニアリング」のセグメント利益がそれぞれ44,103千円及び217千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	耐火物等	エンジニアリング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,210,017	3,506,196	21,716,213		21,716,213
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-		
計	18,210,017	3,506,196	21,716,213		21,716,213
セグメント利益	2,402,710	466,116	2,868,827		2,868,827
セグメント資産	16,663,698	1,730,353	18,394,052		18,394,052
その他の項目					
減価償却費	688,983	9,601	698,585		698,585
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	498,653	17,565	516,218		516,218

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	耐火物等	エンジニアリング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,016,162	3,341,255	20,357,418		20,357,418
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-		
計	17,016,162	3,341,255	20,357,418		20,357,418
セグメント利益	2,376,124	416,672	2,792,796		2,792,796
セグメント資産	15,953,658	1,661,694	17,615,352		17,615,352
その他の項目					
減価償却費	623,164	7,918	631,083		631,083
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	430,093	21,917	452,010		452,010

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,716,213	20,357,418
「その他」の区分の売上高		
セグメント間取引消去		
連結財務諸表の売上高	21,716,213	20,357,418

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,868,827	2,792,796
「その他」の区分の利益		
セグメント間取引消去		
全社費用(注)	1,312,038	1,351,788
連結財務諸表の営業利益	1,556,788	1,441,008

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,394,052	17,615,352
「その他」の区分の資産		
セグメント間取引消去		
全社資産(注)	3,425,127	4,311,551
連結財務諸表の資産合計	21,819,180	21,926,904

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	698,585	631,083			8,792	10,705	707,377	641,789
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	516,218	452,010			25,427	17,873	541,646	469,883

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門等の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	住友大阪 セメント㈱	東京都 千代田区	41,654,077	セメントの 製造及び販 売等	所有 直接 0.31 間接 被所有 直接16.10 間接	製品・築炉 工事等の販 売	製品・築炉 工事等の販 売	1,148,923	売掛金	452,101

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
製品・築炉工事等の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	住友大阪 セメント㈱	東京都 千代田区	41,654,077	セメントの 製造及び販 売等	所有 直接 0.31 間接 被所有 直接16.10 間接	製品・築炉 工事等の販 売	製品・築炉 工事等の販 売	1,103,750	売掛金	514,587

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
製品・築炉工事等の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	684円57銭	727円46銭
1株当たり当期純利益金額	39円94銭	38円03銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益 (千円)	895,356	852,396
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	895,356	852,396
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,418,072	22,414,906

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	15,345,211	16,305,113
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	15,345,211	16,305,113
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	22,415,875	22,413,632

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	550,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	300,000			
1年以内に返済予定のリース債務	21,086	22,450		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	72,465	56,496		平成26年4月30日～ 平成29年12月31日
その他有利子負債				
預り保証金	26,299	26,595	1.12	
合計	969,850	105,542		

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	22,450	22,450	10,571	1,023

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,288,536	10,441,844	15,544,261	20,357,418
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	425,079	691,131	1,099,504	1,411,482
四半期(当期)純利益金額 (千円)	271,855	380,677	626,225	852,396
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12.13	16.98	27.94	38.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	12.13	4.85	10.95	10.09

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	920,494	1,616,211
受取手形	¹ 1,546,332	¹ 1,509,223
売掛金	8,046,752	7,119,989
製品	2,044,029	2,060,494
仕掛品	253,335	222,027
原材料及び貯蔵品	1,478,154	1,581,958
前払費用	13,587	23,219
繰延税金資産	223,584	217,853
その他	9,938	107,855
貸倒引当金	1,800	1,800
流動資産合計	14,534,410	14,457,033
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,563,950	1,465,413
構築物（純額）	115,722	113,062
機械及び装置（純額）	737,172	723,750
車両運搬具（純額）	22,415	31,181
工具、器具及び備品（純額）	165,382	165,491
土地	1,386,389	1,385,258
リース資産（純額）	89,096	75,187
建設仮勘定	36,327	19,269
有形固定資産合計	² 4,116,454	² 3,978,615
無形固定資産		
ソフトウェア	935	672
施設利用権	11,593	10,786
無形固定資産合計	12,529	11,458
投資その他の資産		
投資有価証券	1,915,363	2,092,433
出資金	73	73
関係会社出資金	1,255,398	1,255,398
関係会社長期貸付金	195,612	223,839
長期前払費用	22,604	36,747
施設利用会員権	65,640	64,940
その他	39,534	39,895
貸倒引当金	9,500	9,200
投資その他の資産合計	3,484,726	3,704,126
固定資産合計	7,613,710	7,694,200
資産合計	22,148,120	22,151,234

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	46,691	63,316
買掛金	2,099,040	2,085,855
短期借入金	550,000	-
1年内返済予定の長期借入金	300,000	-
未払金	90,205	58,348
未払費用	1,110,102	1,208,652
未払法人税等	451,765	287,009
未払消費税等	69,721	61,904
前受金	456	7,316
預り金	53,084	56,688
役員賞与引当金	22,400	22,400
その他	27,792	24,662
流動負債合計	4,821,260	3,876,153
固定負債		
繰延税金負債	213,784	246,368
退職給付引当金	1,055,019	1,060,020
その他	188,295	164,060
固定負債合計	1,457,099	1,470,449
負債合計	6,278,360	5,346,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金		
資本準備金	1,710,876	1,710,876
その他資本剰余金	39,589	39,589
資本剰余金合計	1,750,465	1,750,465
利益剰余金		
利益準備金	455,231	455,231
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	657,687	606,856
別途積立金	4,300,000	4,300,000
繰越利益剰余金	6,222,331	6,969,266
利益剰余金合計	11,635,249	12,331,354
自己株式	558,070	558,740
株主資本合計	15,482,165	16,177,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	387,595	627,031
評価・換算差額等合計	387,595	627,031
純資産合計	15,869,760	16,804,630
負債純資産合計	22,148,120	22,151,234

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	17,883,343	16,738,114
完成工事高	3,506,196	3,341,255
売上高	21,389,539	20,079,369
売上原価		
製品期首たな卸高	2,016,423	2,044,029
当期製品製造原価	13,204,717	11,913,217
当期商品仕入高	1,650,181	1,865,755
合計	16,871,322	15,823,002
製品期末たな卸高	2,044,029	2,060,494
製品売上原価	14,827,293	13,762,508
完成工事原価	¹ 3,040,080	¹ 2,924,583
売上原価合計	17,867,374	16,687,091
売上総利益	3,522,165	3,392,278
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	673,912	613,526
役員報酬	167,378	190,089
従業員給料及び手当	467,452	449,663
福利厚生費	101,199	100,654
退職給付費用	17,980	18,726
役員賞与引当金繰入額	22,400	22,400
旅費交通費及び通信費	80,734	78,262
賃借料	34,449	34,954
減価償却費	8,792	10,705
研究開発費	² 158,790	² 147,363
その他	211,247	236,167
販売費及び一般管理費合計	1,944,335	1,902,514
営業利益	1,577,830	1,489,763
営業外収益		
受取利息	10,131	9,932
有価証券利息	82	-
受取配当金	42,354	40,496
不動産賃貸料	26,890	26,442
為替差益	-	36,103
スクラップ売却益	10,335	15,391
その他	21,381	14,341
営業外収益合計	111,176	142,708
営業外費用		
支払利息	10,384	6,793
為替差損	9,568	-
その他	1,319	1,992
営業外費用合計	21,272	8,786
経常利益	1,667,734	1,623,686

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	405	-
固定資産売却益	3 81,792	3 3,515
特別利益合計	82,197	3,515
特別損失		
会員権売却損	800	-
固定資産除却損	4 12,292	4 13,879
投資有価証券評価損	9,928	133,978
退職給付制度終了損	78,527	-
特別損失合計	101,548	147,857
税引前当期純利益	1,648,384	1,479,343
法人税、住民税及び事業税	722,000	583,000
法人税等調整額	8,756	23,914
法人税等合計	713,243	559,085
当期純利益	935,141	920,257

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		7,600,864	57.5	6,667,330	56.2
労務費		3,076,270	23.3	2,916,586	24.6
経費	1	2,540,720	19.2	2,281,071	19.2
当期製造費用		13,217,855	100.0	11,864,988	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	236,288		249,427	
合計		13,454,144		12,114,415	
期末仕掛品たな卸高	2	249,427		201,197	
当期製品製造原価		13,204,717		11,913,217	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
電力料	338,603	327,415
消耗品費	523,924	437,998
修繕費	299,346	251,932
減価償却費	628,592	553,508

2 仕掛品たな卸高には築炉工事仕掛品は含まれておりません。
なお築炉工事仕掛品は前事業年度末3,908千円、当事業年度末20,829千円であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、等価係数を使用した月次総平均法による工程別総合実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,654,519	2,654,519
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,654,519	2,654,519
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,710,876	1,710,876
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,710,876	1,710,876
その他資本剰余金		
当期首残高	39,589	39,589
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	39,589	39,589
資本剰余金合計		
当期首残高	1,750,465	1,750,465
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,750,465	1,750,465
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	455,231	455,231
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	455,231	455,231
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	666,695	657,687
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	9,007	50,830
当期変動額合計	9,007	50,830
当期末残高	657,687	606,856
別途積立金		
当期首残高	4,300,000	4,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,300,000	4,300,000

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,502,368	6,222,331
当期変動額		
剰余金の配当	224,186	224,153
当期純利益	935,141	920,257
固定資産圧縮積立金の取崩	9,007	50,830
当期変動額合計	719,962	746,935
当期末残高	6,222,331	6,969,266
利益剰余金合計		
当期首残高	10,924,295	11,635,249
当期変動額		
剰余金の配当	224,186	224,153
当期純利益	935,141	920,257
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	710,954	696,104
当期末残高	11,635,249	12,331,354
自己株式		
当期首残高	556,558	558,070
当期変動額		
自己株式の取得	1,511	670
当期変動額合計	1,511	670
当期末残高	558,070	558,740
株主資本合計		
当期首残高	14,772,722	15,482,165
当期変動額		
剰余金の配当	224,186	224,153
当期純利益	935,141	920,257
自己株式の取得	1,511	670
当期変動額合計	709,442	695,434
当期末残高	15,482,165	16,177,599

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	398,517	387,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,922	239,436
当期変動額合計	10,922	239,436
当期末残高	387,595	627,031
評価・換算差額等合計		
当期首残高	398,517	387,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,922	239,436
当期変動額合計	10,922	239,436
当期末残高	387,595	627,031
純資産合計		
当期首残高	15,171,239	15,869,760
当期変動額		
剰余金の配当	224,186	224,153
当期純利益	935,141	920,257
自己株式の取得	1,511	670
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,922	239,436
当期変動額合計	698,520	934,870
当期末残高	15,869,760	16,804,630

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社出資金

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は、月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械装置 9年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ44,323千円増加しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

6. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「スクラップ売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。また、前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「デリバティブ評価益」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた20,504千円は「スクラップ売却益」10,335千円、「その他」10,168千円として組み替え、「デリバティブ評価益」に表示していた11,213千円は「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	75,702千円	71,060千円

2 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	19,293,666千円	19,477,322千円

(損益計算書関係)

1 築炉工事売上原価の明細は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
材料費	41,622千円	43,466千円
労務費	423,592 "	368,533 "
外注費	2,387,246 "	2,340,961 "
経費	187,619 "	171,621 "
計	3,040,080 "	2,924,583 "

2 一般管理費に含まれている研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	158,790千円	147,363千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	千円	3,515千円
構築物	66,207 "	"
機械及び装置	12,734 "	"
車両運搬具	2,851 "	"
計	81,792 "	3,515 "

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	932千円	千円
構築物	228 "	"
機械及び装置	10,970 "	13,820 "
車両運搬具	160 "	59 "
計	12,292 "	13,879 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,167,639	3,907		3,171,546

(注)普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取による増加3,907株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,171,546	2,243		3,173,789

(注)普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取による増加2,243株

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、本社におけるコンピューター(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社出資金(貸借対照表計上額1,255,398千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社出資金(貸借対照表計上額1,255,398千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	132,035千円	131,014千円
未払事業税	33,163 "	21,858 "
退職給付引当金	373,476 "	375,247 "
その他の投資	41,094 "	42,251 "
その他	110,514 "	104,101 "
繰延税金資産小計	690,284 "	674,473 "
評価性引当額	67,392 "	58,557 "
繰延税金資産合計	622,892 "	615,916 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	244,988 "	307,218 "
固定資産圧縮積立金	368,104 "	337,213 "
繰延税金負債合計	613,092 "	644,431 "
繰延税金負債の純額	9,799 "	28,515 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4 %	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5 "	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7 "	
試験研究費税額控除	0.9 "	
住民税均等割等	0.8 "	
評価性引当額の増減	0.5 "	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0 "	
その他	0.3 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3 %	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	707円97銭	749円75銭
1株当たり当期純利益金額	41円71銭	41円06銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	935,141	920,257
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	935,141	920,257
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,418,072	22,414,906

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	15,869,760	16,804,630
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	15,869,760	16,804,630
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	22,415,875	22,413,632

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	875,600	488,584
		住友大阪セメント(株)	1,288,000	352,912
		(株)池田泉州ホールディングス	243,459	129,033
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	26,900	101,547
		野村ホールディングス(株)	162,103	93,533
		(株)みずほフィナンシャルグループ	455,172	90,579
		山陽特殊製鋼(株)	245,691	81,569
		新日鐵住金(株)	341,308	80,207
		大同特殊鋼(株)	126,712	64,876
		(株)肥後銀行	97,000	58,297
		東京製鐵(株)	126,126	49,819
		東海カーボン(株)	152,000	49,096
		(株)りそなホールディングス	100,000	48,800
		(株)中国銀行	26,400	40,576
		日本電気硝子(株)	84,392	40,339
		中外炉工業(株)	155,701	37,991
		(株)滋賀銀行	54,000	34,668
		日本山村硝子(株)	181,894	32,922
		宇部興産(株)	166,338	30,772
		HOYA(株)	15,972	27,982
その他30銘柄	536,008	158,322		
小計	5,460,778	2,092,433		
計		5,460,778	2,092,433	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,629,210	7,054		6,636,265	5,170,851	105,591	1,465,413
構築物	884,465	14,323		898,789	785,726	16,982	113,062
機械及び装置	11,712,081	227,137	391,734	11,547,484	10,823,733	226,738	723,750
車両運搬具	298,941	30,339	21,397	307,883	276,701	21,513	31,181
工具、器具及び 備品	2,362,295	191,784		2,554,080	2,388,588	191,675	165,491
土地	1,386,389	0	1,131	1,385,258			1,385,258
リース資産	100,410	6,498		106,908	31,720	20,406	75,187
建設仮勘定	36,327	453,581	470,639	19,269			19,269
有形固定資産計	23,410,121	930,719	884,902	23,455,937	19,477,322	582,908	3,978,615
無形固定資産							
ソフトウェア	2,043			2,043	1,371	262	672
施設利用権	18,771			18,771	7,985	807	10,786
無形固定資産計	20,815			20,815	9,356	1,070	11,458
長期前払費用	45,236	48,063	45,236	48,063	11,316	11,316	36,747

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	粉砕混練設備関連	10,266千円
	成形設備関連	99,531千円
	焼成設備関連	100,720千円
工具、器具及び備品	金型	187,300千円
建設仮勘定	粉砕混練設備関連	18,219千円
	成形設備関連	1,050千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	粉砕混練設備関連	127,663千円
	成形設備関連	126,275千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	11,300	1,800		2,100	11,000
役員賞与引当金	22,400	22,400	22,400		22,400

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,183
預金	
当座預金	938,415
普通預金	545,563
通知預金	10,000
定期預金	119,405
郵便貯金	1,643
小計	1,615,027
合計	1,616,211

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
高野炉材(株)	434,764
大阪耐火煉瓦(株)	165,556
三井造船環境エンジニアリング(株)	104,400
NGKキルンテック(株)	72,393
日炉工業(株)	52,002
その他	680,106
合計	1,509,223

決済期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	302,762
5月満期	357,664
6月満期	319,498
7月満期	269,754
8月満期	213,897
9月満期	45,645
合計	1,509,223

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京製鐵(株)	744,696
AGCテクノロジ-ソリューションズ(株)	637,307
住友大阪セメント(株)	514,587
新日鐵住金(株)	490,229
三井造船(株)	341,578
その他	4,391,590
合計	7,119,989

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
8,046,752	21,058,549	21,985,313	7,119,989	75.54	131

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(千円)
耐火物	2,051,475
その他	9,018
合計	2,060,494

仕掛品

品名	金額(千円)
耐火物	201,197
築炉工事	20,829
合計	222,027

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
耐火物原料	1,411,793
燃料	41,399
耐火物用消耗資材等	128,766
合計	1,581,958

関係会社出資金

会社名	金額(千円)
営口新窯耐耐火材料有限公司	1,255,398
合計	1,255,398

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ゲンゼエンジニアリング(株)	29,347
北川機工(株)	6,138
(株)バイタル	5,097
(有)姫野工務店	4,681
日軽物流(株)	2,811
その他	15,239
合計	63,316

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	1,848
5月満期	28,516
6月満期	13,784
7月満期	13,716
8月満期	4,426
9月満期	1,024
合計	63,316

買掛金

相手先	金額(千円)
双日(株)	168,496
清水産業(株)	140,661
宇部マテリアルズ(株)	118,891
ラサ商事(株)	117,577
不二鋳材(株)	99,677
その他	1,440,551
合計	2,085,855

未払費用

区分	金額(千円)
従業員給料及び手当	559,112
社会保険料	133,193
その他	516,346
合計	1,208,652

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	下記の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した額。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超える金額につき 0.900% (円未満の端数が生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書 及びその添付書類並 びに確認書	事業年度 (第114期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 近畿財務局長に提出。
(2)内部統制報告書	事業年度 (第114期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 近畿財務局長に提出。
(3)四半期報告書及び確 認書	事業年度 (第115期第1四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月10日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第115期第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月9日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第115期第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月8日 近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の
規定に基づく臨時報告書
平成24年6月29日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

株式会社ヨータイ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出田 吉孝

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨータイの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨータイ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヨータイの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヨータイが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

株式会社ヨータイ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出田 吉孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨータイの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨータイの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。